

## 日本の選抜システムと出身階層概念の整理

荒牧, 草平  
九州大学大学院人間環境学研究院

<https://doi.org/10.15017/2231041>

---

出版情報 : 九州大学教育社会学研究集録. 15, pp.1-14, 2014-03-31. Seminar of Sociology of Education, Department of Education, Graduate School of Human-Environment Studies, Kyushu University

バージョン :

権利関係 :

# 日本の選抜システムと出身階層概念の整理

## Japanese Section System and the Concept of Social Stratification

荒牧草平

### 1. 研究の目的と意義

教育達成の階層差に着目する研究は、これまでも数多くなされてきた。しかしながら、その力点は、産業や職業の高度化、高学歴化といった社会構造の変動が教育機会を平等化したか否かに置かれていた。こうしたアプローチは、社会構造の不平等度の認定や、その国際比較等といった目的には有効であると考えられる。しかしながら、階層差の生成メカニズムを理解しようとする場合には、最終的な階層差が達成される過程に関するリアリティのある実証的な把握が、有益な知見を与えてくれると期待できる。たとえば、教育達成の過程を教育段階間の移行過程ととらえれば、その過程に沿って階層差の発生過程が把握でき、それぞれの移行段階で発生する階層差を個別に観察も可能となる。それにより、どの段階でいかなる階層差が発生するかを照らして、メカニズムの考察も可能となる（荒牧2011）。

ただし、このように教育達成の過程に沿ってリアリティのある把握を可能とするためには、少なくとも以下の2点を事前に明確にしておく必要がある。すなわち、現代産業社会における選抜システムの特徴、特に日本社会における選抜システムの特徴を明確にすること、およびそうした選抜過程において「出身階層」という概念をどのように設定することが有効なのかを明らかにすることである。本稿は、これら2点について先行研究の知見と論点を整理し、教育達成の階層差が生み出されるメカニズムの解明に役立てることを目的とする。

### 2. 選抜システムに関する議論

#### 2.1. 学歴メリトクラシー

社会の近代化によって選抜システムは属性主義から業績主義へ移行する。これが機能主義的な趨勢理解の基本である。職業に必要とされる知識・技術が高度化していく社会においては、属性主義的な選抜では立ちゆかなくなるという説明は確かに納得がいく。また、人材の養成と選抜は学校教育において行われるため、学歴主義が進行するという見立ても、現実社会の一面を基本的には正しくとらえていたと言ってよいだろう。しかし、学歴インフレ現象は、学校教育による人材養成が必ずしも人々の職業配分と一致しないことを示している。これは、機能主義や人的資本論のような社会化モデルによる素朴な理解の限界と、

シグナリング理論やスクリーニング理論のような配分モデルの妥当性を示唆すると言えるだろう（竹内 1995）。

他方、学校教育における人材養成と職業配分の関連が実質的であるか否かにかかわらず、そもそも誰がいかなる教育を受けるかに出身階層が関連しているという葛藤理論の指摘も重要である。もちろん、これを根拠に選抜方法（能力の定義や選抜基準の設定）に階級的な偏りや陰謀までを想定すべきか否かは大いに議論のあるところであろう。しかし、個人の「能力」に基づく選抜という手続きの「公正性」や「メリトクラシー」への信頼によって、少なくとも結果的には、教育選抜システムが階層の影響を隠蔽（正当化）してしまっている側面があるという指摘は妥当である。

以上のような議論の要点を整理する上では、出身階層（Origin）、教育達成（Education）、到達階層（Destination）という3要素の関連に着目したOEDの三角形を用いるのが有効である。近藤は1985年の「社会階層と社会移動（Social Stratification and Social Mobility: 以下SSM）調査」のデータにログリニア・モデルを適用した結果、日本社会の現実では、ED関連がとりわけ強く、OE関連も無視できない一方で、OD関連は弱いことを見いだしている<sup>1</sup>。

こうした近藤（1990）の分析結果も示している通り、職業的な地位配分という観点から見れば、学歴の重要性は疑いようもない（強いED関連）。機能主義者であれば、現在は過渡期であり将来はタイプEに到達するという希望的観測に基づき、この事実の重要性を強く主張することであろう。しかしながら、OD関連やOE関連が残されていることは、葛藤理論家の指摘にも耳を傾けるべきことを示している。ただし、世代間移動表に認められるような出身階層と到達階層の関連が、ODの直接的な関連ではなく、教育を媒介した間接的な関連によって主に形成されていることも強調しておくべきだろう。ここから、教育達成の階層差（OE関連）に着目する意義が確認される。

では、少なくとも制度的には公正に行われている選抜において、なぜメリトクラシーの理想とは異なり、出身階層の影響が残存しているのだろうか。この問題を解明するには、選抜システムの特徴を理解しておく必要がある。次にこの点に着目してみよう。

## 2.2. トラッキングの効果

社会による選抜システムの相違について論じる上では、教育達成過程における多肢選択が1つのポイントになる。すなわち、たとえば同じように高校へ進学する場合でも、単に進学するか否かではなく、どの学科・ランク・コース等を選ぶかが、きわめて重要だということである。これについてはトラッキングや能力別グループ分けの効果に関する研究として多くの蓄積がある。Pallas et al. (1994) のレビューによれば、能力別グループ分けの効果は以下の3点に整理できる。すなわち、グループによる教育指導の量・質・速度の

違いに起因する「教育指導効果」、生徒が自己のパフォーマンスに対する期待や学業に対する規範の内面化を行う「社会的文脈としての作用（社会的効果）」、生徒のパフォーマンスとは独立に重要な他者による期待や社会的な認識などがもたらす「制度的効果」である。

このうち、研究蓄積が多いのは教育指導効果と社会的効果であり、多くの場合は、教育指導や期待等の違いが結果の違いと関連するだろうと推測するにとどまった。これに対し Gamoran (1986) や Dreeben and Barr (1988) は、各グループにおける教育の内容・速度・量の違いが達成に及ぼす効果を量的に測定し、明確な教育指導効果を見出している。この結果に基づき Dreeben and Barr (1988) は、クラス構成による規範や価値観の内面化による説明、あるいはパフォーマンスや将来の見通しに関する比較準拠集団論による説明は、教育指導効果を過小評価していると批判する。一方、Gamoran (1986) は、各クラスに付与された象徴的な制度的カテゴリーの違いが予期的社会化 (Merton 1949=1961) のメカニズムを通じて生徒のモチベーションの違いを生み出す効果にも言及している。

また、Meyer (1977) によれば、能力別グループ分けやトラッキングが制度的効果を生むのは、生徒が実際に多くを学ぶ（社会化効果）からではなく、多くを学んだと人々に扱われるからである。つまり、制度論が注目するのは実質的な社会化ではなく象徴的效果なのである。

以上の議論をふまえると、能力別グループ分けやトラッキングは、教育達成の階層差に対していかなる効果を持つと考えられるだろうか。1つの可能性は、トラックへの配分にこそ大きな階層差があり、配分後は階層にかかわらずトラック自体の効果により、それらの差が維持拡大されるという理解である。もう1つの立場は、トラックへの配分にとどまらず、配分後の作用も階層によって異なることを想定するものである。ここで、制度効果論は振り分けられたトラックに対する社会的な意味づけに着目した議論であり、生徒個人の資質には関わらないと考えると、トラックへの配分メカニズムこそが階層差の生成において重要だとする前者の主張につながる。他方、教育指導効果と社会的効果は、どちらもトラック配分後の社会化を問題にしたものであるが、着目する社会化の対象や階層の影響に関する想定は異なっている。すなわち、教育指導効果で問題にされるのは、主として学力形成の側面であり、その社会化作用に必ずしも階層差を想定しないのに対し、社会的効果が着目するのは主にアスピレーション形成の側面であり、そこに階層差が生じることをむしろ強調する見方である。なお、繰り返しになるが、教育指導効果も社会的効果も基本的にはトラックへの配分後に生じる影響を問題にした議論であり、トラックへの配分自体にどのような階層差が生じるかを積極的に論じたものではない。しかしながら、それぞれのトラックにおいてどのような社会化がなされるかは、各トラック内での階層構成に大きく依存すると想定されるため、どちらの効果に着目する場合でも、トラックへの配分における階層の影響は重要なポイントとなっている。

ところで、トラッキングの効果に関する上記の研究は、基本的にはアメリカの高等学校における現実をふまえて蓄積されたものである。その現実とは、自由な科目選択という理念にもかかわらず、実際には、ある生徒の選択する科目区分（大学進学者向けか就職者向けかなどの区分）はどの科目でも同様であり、しかも学年による移動も少ない（Rosenbaum 1976）ため、あたかも陸上競技におけるトラック（走路）のように、初めに選択したトラックによって卒業後の進路も水路づけられるというものである。なお、Lucas（1999）によれば、アメリカでは、1960年代の後半から70年代の初めにかけて、少なくともいくつかの地域で、全体を支配する学習計画（＝トラッキング）は廃止され、明確なトラッキングは存在しなくなった。ところが、それぞれのコース（科目）に水準の違いを設けているため、実質的にはRosenbaumの指摘したようなトラッキングが存在しているのである。

なお、最近では、トラッキングと社会階層の関連について、PISA調査などのデータを用いた国際比較研究も盛んに行われている。そこでは、選抜の時期に着目し、早い段階で選抜するほど階層差が大きいとする研究、選抜時期ではなく教育制度の体系的な違いに着目した研究、教育制度が生徒を分離する度合いに着目した研究などがあり、これらの知見に基づく分類枠組を用いた国際比較研究もあるが、日本は例外として扱われている（多喜2010）。

### 2.3. 日本の選抜システムの特徴

以上をふまえて、日本の選抜システムの特徴と研究成果を振り返ってみよう。

第1に注目すべきは、日本におけるトラッキングが、アメリカのような学校内トラッキングではなく学校間トラッキングだという点である<sup>2</sup>。この違いは、日米におけるトラック間の移動に大きな差異をもたらしている。先述のRosenbaum（1976）が指摘したように、アメリカにおいてもトラックを移動する割合は決して多いわけではない。しかし、それはあくまで「自由な科目選択」という理念と比較した場合の表現に過ぎず、トラック間の移動が少なくないこともRosenbaumの研究から読み取れる。加えて、そうしたトラック間の移動に階層差が認められることも実証的に明らかにされており、それが教育達成の階層差を生み出す1つのメカニズムとして作用していることが指摘されている（Oakes et al. 1992；Lucas 1999など）。ところが、学校間トラッキングである日本社会では、移動が中学から高校への移動など異なる学歴段階間に限られ、しかも基本的には一度入学した学校を変わることがない。

第2に、アメリカに限らず他の国ではトラッキングの効果を表す指標として学業成績を用いることも多いが（特に上記の「教育指導効果」に関する研究）、先に見たように、日本で問題となるのは学歴段階間の移行、とりわけ社会的威信の高い学校への進学である。これは、学校教育と職業の関連（ED関連）を規定する主な要因が、具体的にいかなる能力

や学業成績を示すかではなく、どういう学歴（あるいは学校歴）を得ているかにあり、一旦学歴を得てしまえば職業選択の際には学力が問題とされないという現実を反映している。ただし、学歴獲得の過程においては、試験成績による選抜が非常に重視されているのも事実である。別の見方をすれば、それによって学歴が一定の学力を反映していると信じられているからこそ、学歴取得後に改めて学力を問題にする必要がないのかもしれない<sup>3</sup>。

第3の特徴として、竹内（1995）による日本のメリトクラシーに関する研究が明らかにしたように、日本社会における選抜が、「傾斜的選抜」構造における「層別競争移動」だという点も忘れてはならない。すなわち、高校も大学も偏差値という一元的かつ明示的な基準によって細かく序列化された中での選抜（傾斜的選抜）であるために、成績上位の生徒達ばかりでなく、相対的に成績の低い生徒達も受験競争から逃れられない。これに加え、次の段階の移行においても、それぞれの学校ランクにおいて層別に競争が行われるために、下位ランクの学校に進学した者にも、最下位層は別として、次は挽回ができるかもしれないと思わせて競争に巻き込むというわけである。

第4に、選抜基準の相対的な脱階層性が挙げられる。日本の教育達成過程においては、何よりペーパーテストによる客観的かつ明確な基準に基づく学力評価が重視されており、測定される学力自体も断片的な知識の記憶に依存する部分が多い。このように階級的な偏りが想定しがたい客観的な学力評価を重視する日本の教育選抜の仕組み自体は、階級文化が相対的に明確な社会において口頭試問などの対面的な審査や論述試験が重視される状況と比較すれば、選抜基準の設定には階層的背景が介入し難いと言えるだろう<sup>4</sup>。もちろん、日本社会においても比較的古くから面接試験も実施されてきたが、日本における面接で重視されたのは、階級文化に基づく能力ではなく、礼儀や従順さを含んだ性格や行動であるところの「人物」であり、「階級遍在的な日本人らしさ」あるいは「超階級的国民文化」である（竹内 1995：233-234）<sup>5</sup>。こうした特徴は、日本社会に「メリトクラシーの大衆化状況」——「メリットによる選抜が、社会のすみずみにまで浸透し、しかも、メリット＝業績をどのように定義づけるかという点で、標準化と画一化が進んだ、『公平』な手続きの徹底した状態」（荻谷 1995：16）——をもたらした。したがって、選抜方法（能力の定義や選抜基準の設定）に階級的な偏りまでを想定する類いの主張は、日本の現実にはなじみにくいと判断できる。

### 3. 実証研究における「階層」概念の扱い

以上、日本の選抜システムの特徴を整理したが、その過程で働く「階層」の効果とは何を意味するのだろうか。教育達成過程に生じる階層差を把握するといった場合、一体いかなる「階層差」を明らかにすればよいのだろうか。ここでは、日本社会を対象としたこれまでの実証研究において、出身階層や出身階級という概念がどのように扱われてきたのか、

理論的な背景と測定論に触れながら振り返っておきたい。

### 3.1. 身分階層から階層の多様な把握へ

戦後の日本社会において長年にわたって階層研究をリードしてきたのが、SSM 調査とそのデータを用いた研究群であった。その第 1 回全国調査が実施された 1955 年当時の日本社会では、前近代的な身分制社会に関する経験的な記憶が残っていたこともあり、未だ「身分階層的秩序」が問題にされる状況であったが、SSM 調査のデータは日本社会の高い世代間職業移動率を示したのであった（富永 1979）。

ところで、「社会的成層 (Social Stratification)」という概念については、当時から様々な理解が存在したが、第 1 回調査の委員会は、「われわれはこれらのどれか 1 つにとらわれることなしに、各種の概念にもとづく社会的成層を調べる」（日本社会学会調査委員会 1958: 36）との立場をとり、統計数理研究所の統計学者の助力も得ながら、「主観的方法」と「客観的方法」および両者の組み合わせによって 9 種類もの様々な方法で階層を測定している（日本社会学会調査委員会 1958；尾高 1958）。

このように様々な方法を用いたのは、第 1 回調査の最大の特徴と言えるが、上述した「どれか 1 つにとらわれることなしに」という立場からもわかる通り、階層概念についての理論的な検討は十分に行われなかった。他方、実際の分析には標準職業分類と従業上の地位から作成された職業大分類（後の SSM 職業 8 分類）やそれをさらに少ないカテゴリーに再編したものが多用されている。また、上述した「専門家による格付け」や「回帰推定法」に現れているように、職業・学歴・収入の 3 基準からとらえる多元的把握もなされている。しかしながら、こうした扱いはあえて説明する必要のない当然のこととして行われたようで、理論的根拠が明示されているわけではない。

### 3.2. 実体としての階級と多元的な階層の機能

これに対し、第 2 回の 1965 年 SSM 調査のデータ等を駆使して詳細な研究を行った安田（1971）は、社会階級と社会階層に関する概念論争を、「实在説 vs 仮説的構造物説」「集団説 vs 非集団説」「連続体説 vs 非連続体説」「一次元説 vs 多次元説」「主観説 vs 客観説」「階層基準の問題」という 6 つの論点に整理して理論的な検討を行っている。その結果、上記の論争は概念を「実体的」に把握するか「機能的」に把握するかの 1 点に帰着するが、「実体としての階級」が現実に妥当しないことは明らかであり、機能論的立場からとらえるべきこと、階層の機能は 1 次元でなく多次元ととらえるべきことなどを指摘した。「産業」「(狭義の) 職業」「従業上の地位」「企業規模」から構成される総合職業分類（後の SSM 総合職業分類）を提唱したのも、こうした認識を反映していると言えるだろう。なお、安田（1971）は、階層的地位の不一致性（後述する「地位の非一貫性」と同様の概念）から

もわかる通り、階層の多元的な機能は必ずしも有機的に関連して同時的に存在する（実体的多次元説）のではなく、複数の成層システムが併存する（分析的多次元説）と考えるべきことも主張した。

なお、安田の否定した「実体としての階級論」は主としてマルクスの階級理論に依拠したもののだが、第2次世界大戦後の経済成長と職業構造の変動によって中間層が拡大していく現実の中であって、生産手段の所有と非所有という2項対立は、マルクス主義の立場に立つ研究者の間でも受け入れられないものとなっていった。そのため、こうした現実の変化も説明できるようマルクス主義的な階級論においても様々な修正が加えられて行く（橋本1999）。なかでも、Wright（1997）の階級論（後期）は、実証的な研究にも適用可能な枠組として考案された、現代における最も有効な階級理論とされている。しかしながら、その実質は階層論との違いが不明確なものとなっている（盛山1992）<sup>6</sup>。

ところで、安田（1971）の研究における1つの独自性は、「階層」という概念も「実体論」の遺物であるため、分析概念としては無用の長物だと主張し、階層概念自体の使用を放棄してしまった点にある。代わりに彼が選んだのは、個人の「社会的地位」の移動に着目して、社会移動の研究を展開することであった。国際的にも認知された安田の開放性係数等の研究成果も、こうした研究スタンスから生み出されたものである。なお、階層概念の放棄という選択自体はその後受け継がれなかったが、実体的な階層論（階級論）を否定し、多元的な階層の「機能」に着目すべきだとした主張は傾聴に値する。観察される「階層差」の根源が測定に用いた「階層（変数）」自体にあるとは限らないからである。

階層概念の検討における安田（1971）の重要性は他にもある。それは、祖父―父―息子という三世代社会移動についても言及したり、キョウダイの出生順位や親の死亡時期を考慮すべきだと指摘するなど、Demography（人口統計学）の観点にも着目していた点である。その後の階層研究が、主として核家族の枠内にとどまって展開されたことから、その先見性は評価されてよい。なお、近年になって、Mare（2011）などをきっかけに、"Multigenerational Inequality（多世代にわたる不平等）" や Demography を考慮した階層研究への関心が高まっている（荒牧2013）。

なお、以上をふまえて、本稿では、自ら「階級論」を明示的に主張した研究を紹介する場合を除き、基本的には「階層」の用語を用いることとする。

### 3.3.1 次元連続量と地位の非一貫性

1975年に実施された第3回SSM調査では、分析方法の上で、飛躍的な発展があった。中でも注目されたのは、Blau and Duncan（1967）が地位達成研究に用いたパス解析を日本のデータにも適用したことである。これは「階層」を理論的にどのようにとらえるかという観点からも重要であった。なぜなら、この手法は、階層を1次元のかつ連続的なもの

として扱う必要があるため、階層指標として職業威信スコアが用いられたからである。しかし、当然のことながら、これは多元的階層論とは全く相容れないものである。また、安田（1971：54-55）が Blau and Duncan に対する批判の中で指摘したように、職業移動の重要な経路は必ずしも 1 つではなく、仮に職業階梯に序列を設定しても「人々はこの階梯を 1 つずつ順に登ってゆくわけではない」。また、職業に与えられる価値的方向性は多次元である<sup>7</sup>。それにもかかわらず、職業威信スコアを用いた分析が行われたのは、これによって分析の幅が広がるメリットがあり、特にパス解析による因果分析に大きな魅力が感じられたからであろう。あるいは、階級論争に対する感情的な忌避感もあり、理論的な検討が避けられてきた面もあったのかもしれない。

パス解析による分析には、世代間移動と世代内移動の 2 段階に分断されていた従来の分析手法とは異なり、両者を含んだ一連の地位達成過程として個人の地位形成をとらえられるというメリットもあった。これはまた、その一連の地位達成過程の中に、教育達成を位置づけることを可能にした点でも大きな意味を持つ。Blau and Duncan（1967）の研究が大きな社会的インパクトを持ったのも、親の社会的地位が直接に関与する属性主義的な影響ではなく、学校教育が職業的地位達成に直接的な強い影響を持つ業績主義的な側面をデータによって強調した点にあったのだ。これに関連して、日本の SSM 調査データの分析結果をふまえて、富永は「教育が学生・生徒の採用および評価に関して機会均等と能力主義を貫徹するなら、人員配分は生得的地位から有効に切離されうるであろう。そして日本における高い世代間移動は、教育がこのような役割を果たした結果であると考えられる」（富永 1979：8）と述べている<sup>8</sup>。

なお、1975 年調査のデータを用いた分析としては、地位の非一貫性に関する研究も注目を集めた（今田・原 1979）。これは、階層を多元的に測定した結果、各階層次元において個人の占める地位が必ずしも一致しないことを指摘したものである。なお、その多次元性をどうとらえるかについては、必ずしも厳密な理論的・実証的考察に基づく明示的なコンセンサスが示されてきたわけではないが、社会・文化・経済の 3 次元、あるいは職業・学歴・所得の 3 変数に基づくと考えるのが一般的であった（今田・原 1979）<sup>9</sup>。こうした扱いは、先に見たように SSM 調査においても第 1 回から行われていたが、その後の研究でも踏襲されてきたと言える。

### 3.4. 階層研究の脱理論的展開

続く第 4 回の 1985 年調査データでは、初めて女性が調査対象に加えられるとともに、分析方法の面でも新たな革新があった。それはログリニア・モデルという分析手法を用いて、再び世代間移動表を分析するというものである。階層概念との関連で、ログリニア・モデルによる分析が持つ意味は、この方法がそもそもクロス集計表の構造を詳細に分析す

るために開発されたものであるため、階層をカテゴリカルにとらえることが可能であるという点にある。言い換えるなら、パス解析を用いる場合と異なり、階層変数を1次元的な連続量として構成しなければならないといった制約がないため、職業を多元的な基準からカテゴリカルに構成したSSM総合職業分類のような変数を用いて分析することが可能であった。こうして実施されたログリニア・モデルによる移動表分析の結果は、社会の近代化による平等化を主張した1975年調査の結果を全面的に否定し、不平等の長期的な安定性を主張するものであった。

ところで、第5回の1995年SSM調査データの分析を行った原・盛山(1999)は、以上のような分析結果によって、階層研究は理論を喪失してしまったと指摘した。先にも見たように、富永(1979)の研究の背景には、社会の近代化に伴って人材配分の合理化・効率化が進み、社会移動が増大するという明快な理論的主張(産業化命題)が存在していた。ところが、1985年調査で明らかになった、循環移動(純粋移動)は時間的に安定しているという事実には、それを説明する明確な理論が存在しない。以上をふまえて原・盛山(1999:38-39)は、今日の階層研究が直面する困難を以下の5点にまとめている。「(1)マルクス主義や近代化理論という、これまで階層研究を主導してきた巨大理論が有効性を失ってしまった。(2)階層論が主として取り組んできた『貧困』という問題が、先進諸国では実質的に解決されてしまった。(3)女性の社会進出にともなって、これまでの世帯単位の階層概念に問題があることが明らかとなった。(4)そもそも階層ないし階級とは何かという基本問題に対して、有効に答えている理論が存在しなくなってしまった。(5)実証データが大量に蓄積されてきた社会移動について、データを適切に説明する理論が現れていない。」このうち(1)(4)(5)が上述した階層理論の喪失問題に対応する。また、(2)の指摘は、近年、貧困研究が改めて活発化している現状にそぐわないが、(3)の指摘は今日でも解決されていない。その後の階層研究も、基本的には脱理論的にあるいは測定論として展開していったとすることができるだろう。

その後の研究においては、用いられる分析手法がさらに高度化・多様化しているが、階層をカテゴリカルにとらえる場合が多いという共通点がある。具体的には、企業規模や従業員上の地位も考慮したSSM総合職業分類およびそれと類似の分類を用いるものが多く、国際比較研究ではEGP分類を用いることが多い。なお、いずれの場合も職業階層自体の多次元性を反映したものだが、明確な理論的根拠があるというよりも、それぞれの社会の経験的知識に合わせた分類という側面が強い(原・盛山1999)。

なお、最新の2005年SSM調査のデータを用いた分析では、経済的階層や学歴など、職業以外の階層を用いた分析も増えているが、やはり理論的な根拠が明確に示されているわけではない。分析方法が時代とともに高度になってきた一方で、明確な理論的検討がないままに、社会・文化・経済の3次元に基づいて、また職業を多次元から構成されたカテゴ

リカルな変数として用いた分析が行われ続けている。

### 3.5. 階級論からの補足

以上の結論は主としてSSMデータを用いた階層研究の展開に基づくものであり、「階級」研究においては理論的検討も活発に行われていたと言えるかもしれない。1つは、上にも示したマルクスの階級論に基づく研究である(橋本 1999)。ただし、中間層の増大という、マルクスの予想とは異なる現実の経済社会の変動によって、理論自体の妥当性が失われてしまっている。また、現代の最も有力な階級論とされるWrightの理論は、先に指摘した通り、階層論との違いが認められなくなっている。

もう1つの代表的な潮流は、Bourdieuによる一連の研究であるが、これらは多方面にわたって大きな影響を及ぼしてきたと言えるだろう。特に、文化資本概念を用いた再生産論(Bourdieu et Passeron 1970=1991など)は、教育達成の分野に大きな影響を与えるものであり、わが国でも、これに触発された実証研究が多数ある。

なお、Bourdieuによる研究の影響は、このように重要なものであったが、基本的には「理論研究」として読まれることが多く、その背後にあった、実証的な階層研究の側面(実証的なデータ分析に基づく社会空間論)は十分に理解されてこなかった。ただし、最近になって、近藤(2008; 2012)は、日本のSSMデータやPISAデータを用いて、Bourdieu(1979a=1990)が社会空間論を展開する際に行ったのと同様の多重対応分析(MCA)を行い、資本の総量と資本構成(経済資本と文化資本)の2次元からなる社会空間論が日本社会にも妥当することを明らかにしている<sup>10</sup>。

## 4. 日本社会の特徴をふまえた分析課題

教育達成過程における階層差の発生を的確にとらえるには、選抜システムの特徴を明確に把握する必要があるという認識に基づき、本稿では、日本における選抜システムの特徴を理解するよう努めた。そこから、第1に、日本社会における地位達成を直接的に強く規定するのは本人の学歴であること(強いED関連)が指摘された。また、学歴達成までの過程においては、客観的な学力試験の結果が重視されており、そこで問われるのも断片的な知識の記憶による部分が大きいこと、言い換えるなら、選抜基準や選抜方法は相対的に脱階層性を持つことも明らかにされた。これらの点にのみ着目すれば、機能主義的なメリトクラシーの理想が実現しているようにも見える。しかし、教育達成と階層に強い関連(OE関連)が認められる点は、そうした理解が妥当しないことを意味する。公的な選抜制度自体は非常に平等性が高いにもかかわらず、なぜ教育達成の階層差が認められるのだろうか。上記のような日本の選抜制度の特徴を理解したとき、この問題はより一層重要なものとして浮かび上がってくる。

ここで注目すべきなのが、教育達成の過程と、そこに働く階層の影響に、日本的な特徴を見いだすことであろう。1つの重要な特徴は、日本における移行とは基本的には学校段階間での移行（進学）であり、所与の学歴段階内での移行（進級）が問題とはならないという点である。このように、評価基準や合否判定自体に対して出身階層が直接的には関与せず、その後の達成が制度上の位置づけ（選択されたトラック）に大きく依存し、その位置づけが基本的には変更できないという特徴を考慮するなら、日本社会においてOE関連を生み出す主なメカニズムは、トラックへの配分を迎える時期、具体的には中学卒業段階までの学力形成に関与するのではないかという仮説が設定できる。

ただし、いくら選抜の仕組みが脱階層的だとしても、学力の高低が卒業後の進路を自動的に決定するわけではないという点には注意が必要である。Boudon（1973=1983）が指摘したように、教育における不平等は、階層ごとに学業成績等の分布が異なる「文化的遺産のメカニズム（1次効果）」ばかりでなく、成績等が同じでも階層によって残存率（＝進級・進学率）が異なる「社会的位置に応じた決定のメカニズム（2次効果）」によっても生じると考えられるからである。つまり、仮に学力が同じであったとしても、どのような選択を行うかの判断に階層が関与している可能性が指摘できるのである。第2節で明らかにした日本の現実に即して言うなら、高校入学および卒業時の進路選択に際して、階層的な要因が直接的に関与する可能性が指摘できる（荒牧 2011）。

もう1つの課題は、トラックによる社会化のところで指摘した、アスピレーション形成の階層差の問題である。教育達成過程における階層差の形成という関心からは、学力ばかりでなく、アスピレーション形成の階層差が重要な課題となる。もちろん、上記のような選抜が行われる日本社会の場合には、「よい成績をあげることは、どの階層の出身者でも、努力すれば手の届く範囲のゴールといえる」（荻谷 1995: 20）。つまり、「いい成績を取り、いい学校を出て、いい会社に入る」という目標の設定には階級文化的な障壁はない。ただし、だからといって、アスピレーション形成の階層差がないと断言できるわけではない。先に述べた進路選択時に働く階層の影響も、Boudonの考えたような合理的選択のメカニズムではなく、階層によるアスピレーション形成の違いを反映している可能も考えられるからである。この場合には、Bourdieuが問題にした社会的位置によるハビトゥス形成の差異という側面からも検討する必要があるが指摘できる。

このような議論から重要になってくるのが、それぞれのポイントにおいて、階層はどのような影響を及ぼしているかである。第3節における「階層」効果に関する実証研究のレビューからは、ひとまず社会・文化・経済の3次元からとらえることが妥当であるとの判断が導かれたが、それぞれがどういう理論的根拠に基づいているのかに関して包括的に検討する試みは十分に行われてきたとは言えない。したがって、今後は、それぞれの階層次元に対応した複数の理論仮説を整理し、それを上記の選抜システムの特徴と対応させるこ

とによって、具体的な分析課題を明らかにしていくことが求められることになる。

## <注>

- 1 近藤（1990）は、3変数間の関連が全くないと仮定した状態の不適合度を基準に設定した上で、ED関連を考慮することによって不適合度の64%が、OE関連によって28%が、OD関連によって6%がそれぞれ解消することを明らかにしている。
- 2 学校内トラッキングがないという日本の制度的な特徴の背景には、「平等感」を好む日本の風土が関与している可能性も考えられる。能力の差異を明示するトラッキングを学校外に追い出すことによって学内での平等感を保ちつつ、学校間トラッキングによって人材配分という社会的要請に答えているというわけである。
- 3 もちろん、その反動として、「学歴だけでは人の能力を判断できない」といった、学歴に対する一種の不信感が声高に叫ばれる事も多い。ただし、基本的には学歴による能力評価が不十分だという主張であり、試験成績に代表されるような学力の指標としての学歴が全く妥当ではないという主張ではない。だからこそ、学歴による選抜が正統なもの信じられているのであろう。
- 4 Bourdieu（とくに Bourdieu et Passeron 1970=1991；Bourdieu 1989=2012）は、エリート選抜において重視される面接や論述試験が、エリート文化やハビトゥスに基づく選抜となっていることを強調したのであった。
- 5 このように主張しながらも、竹内（1995）が、日本でも再生産メカニズムは作動していると指摘していることを忘れてはならないだろう。竹内は、また、日本人らしさが文化資本となるため、階級文化の資本化メカニズムが隠蔽されているのだとも述べている。ただし、「階級文化の資本化メカニズム」については具体的に論じられていない。
- 6 この点について盛山（1992）は以下のように断じている。「ライトの議論で行なわれていることは、すでにあらかじめ類別され、階級らしきものとして識別されている諸カテゴリーの間の関係を、搾取の概念を用いて記述することであって、説明することではまったくない。」（同：28）。「ライトにとっては、富める者と貧しき者とがすべてありうべき搾取—被搾取の対立カテゴリーとしてあらかじめ論証ぬきで存在しており、それは『搾取関係』のラベルを貼ればいいのであって、搾取の概念の中味はいつでもよかったのである。」（同：29）。
- 7 これに関連して安田（1971：54-55）は「職業が移動との関連で価値づけられるばあい、職業は第1にはその個人の適性と関係があり、家業との関係があり、自分の前歴と関係があつて、収入やプレステイージュによって客観的に決定される順序と、ある特定の個人の職業希望の順序とは必ずしも一致しない」と述べている。
- 8 富永（1979：9）はまた、所得に対する学歴年数の偏回帰係数が小さいという分析結果をふまえて、「第2次大戦後の中等および高等教育の爆発的な普及は、文化的資源の分配における民主化として位置づけることができるが、このように分配規則の民主化がすすめば、当然のこととして教育の社会的地位獲得手段としての有効性は低下してくる」との見解を示した。
- 9 ちなみに、今田・原（1979）は、財産・生活様式・勢力を加えた6変数を用いて、地位の一貫性・非一貫性に関する分析を行っている。
- 10 これに関連して、日本の場合には、2次元に分離される度合いが弱く、フランスなどと比較すると1次元性の高い特徴があること、ただし、日本でも親世代より本人世代で2次元化が進行すること（近藤 2008）、日本に限らず、経済発展の進むほど階層の多次元化が進むこと（近藤 2012）などが明らかにされている。

## <引用文献>

荒牧草平，2011，「教育達成における階層差発生過程のモデル化」『大学院教育学研究紀要』  
（九州大学大学院人間環境学研究院 教育学部門）13: 1-15.

- 荒牧草平, 2013, 「教育達成に対する『家族』効果の再検討: 祖父母・オジオバと家族制度に着目して」『季刊 家計経済研究』97: 33-41.
- Blau, Peter M., and Otis Dudley Duncan, 1967, *The American Occupational Structure*, New York: John Wiley.
- Boudon, Raymond, 1973, *L'Inégalité des Chances: La mobilité dans les sociétés industrielles*, Paris: Librairie Armand Colin. (=1983, 杉本一郎・山本剛郎・草壁八郎訳『機会の不平等: 産業社会における教育と社会移動』新曜社.)
- Bourdieu, Pierre, et Jean-Claude Passeron, 1970, *La Reproduction: éléments pour une théorie du système d'enseignement*, Les Editions de Minuit. (=1991, 宮島喬訳『再生産: 教育・社会・文化』藤原書店).
- Dreeben, Robert and Rebecca Barr, 1988, "Classroom Composition and the Design of Instruction," *Sociology of Education*, 61: 129-142.
- Gamoran, Adam, 1986, "Instructional and Institutional Effects of Ability Grouping," *Sociology of Education*, 59(4): 185-198.
- 原純輔・盛山和夫, 1999, 『社会階層: 豊かさの中の不平等』東京大学出版会.
- 橋本健二, 1999, 『現代日本の階級構造: 理論・方法・計量分析』東信堂.
- 今田高俊・原純輔, 1979, 「社会的地位の一貫性と非一貫性」富永健一『日本の階層構造』東京大学出版会: 161-197.
- 荻谷剛彦, 1995, 『大衆教育社会のゆくえ: 学歴主義と平等神話の戦後史』中央公論社.
- 菊池城司, 1990, 「序論: 現代日本における教育と社会移動」菊池城司編『現代日本の階層構造 3: 教育と社会移動』東京大学出版会, 1-23.
- 近藤博之, 1990, 「学歴メリトクラシーの構造」菊池城司編『現代日本の階層構造 3 教育と社会移動』東京大学出版会, 185-208.
- 近藤博之, 2008, 「社会空間アプローチによる階層と教育の分析」米澤彰純編『教育達成の構造分析(2005年SSM調査シリーズ5)』2005年社会階層と社会移動調査研究会: 141-160.
- 近藤博之, 2012, 「社会空間と学力の階層差」『教育社会学研究』90: 101-121.
- Lucas, Samuel R., 1999, *Tracking Inequality: Stratification and Mobility in American High Schools*, New York: Teachers College Press.
- Mare, Robert D., 2011, "A Multigenerational View of Inequality," *Demography*, 48:

1-23.

Merton, Robert K., 1949, *Social Theory and Social Structure: Toward the Codification of Theory and Research*, New York: The Free Press. (=1961, 森東吾・森好夫・金沢実・中島竜太郎訳『社会理論と社会構造』みすず書房).

Meyer, John W, 1977, "The Effects of Education as an Institution," *American Journal of Sociology*, 83: 55-77.

宮島喬, 1994, 『文化的再生産の社会学:ブルデュー理論からの展開』藤原書店.

日本社会学会調査委員会, 1958, 『日本社会の階層的構造』有斐閣.

Oakes, Jeannie, Adam Gamoran, and Reba N. Page, 1992, "Curriculum Differentiation, Opportunities, Outcomes, and Meanings," Philip W. Jackson ed. *Handbook of Research on Curriculum: A Project of the American Educational Research Association*. New York: Macmillan: 570-608.

尾高邦雄, 1958, 『職業と階層』毎日新聞社.

Pallas, Aaron M., Doris R. Entwisle, Karl L. Alexander and M. Francis Stluka, 1994, "Ability-Group Effects: Instructional, Social, or Institutional?," *Sociology of Education*, 67: 27-46.

Rosenbaum, James E, 1976, *Making Inequality: The Hidden Curriculum of High School Tracking*, New York: John Wiley & Sons.

盛山和夫, 1992, 「階級への探求の構造と搾取理論」『現代社会学研究』5: 1-37.

竹内洋, 1995, 『日本のメリトクラシー:構造と心性』東京大学出版会.

多喜弘文, 2010, 「社会経済的地位と学力の国際比較:後期中等教育段階における教育と不平等の日本的特徴」『理論と方法』25(2): 229-248.

富永健一, 1979, 「社会階層と社会移動の趨勢分析」富永健一編『日本の階層構造』東京大学出版会:33-87.

Wright, Erik Olin, 1997, *Class Counts*, Cambridge: Cambridge University Press.

安田三郎, 1971, 『社会移動の研究』東京大学出版会.